

平成 15 年 6 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 8 月 20 日

上場会社名 澁谷工業株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 6340

本社所在都道府県

(URL <http://www.shibuya.co.jp/>)

石川県

代表者役職名 取締役社長
氏名 澁谷 弘 利

問合せ先責任者役職名 取締役 社長室長兼 経 本部長
氏名 吉 道 義 明

TEL (076) 262 - 1201

決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 20 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 9 月 24 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 6 月期の業績(平成 14 年 7 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨ててして表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月 期	38,581	9.2	845	25.1	883	22.8
14 年 6 月 期	35,340	0.8	1,128	11.0	1,145	25.0

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 6 月 期	97	-	1.56	-	0.4	1.9	2.3
14 年 6 月 期	376	-	13.71	-	1.3	2.5	3.2

(注) 期中平均株式数 15 年 6 月 期 27,179,653 株 14 年 6 月 期 27,483,069 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

前期と同じ方法により算定した場合の 15 年 6 月期の 1 株当たり当期純利益は 3 円 59 銭であります。

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 6 月 期	10.00	5.00	5.00	268	275.2	1.0
14 年 6 月 期	10.00	5.00	5.00	274	-	1.0

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 6 月 期	47,264	26,623	56.3	995.54
14 年 6 月 期	46,535	27,642	59.4	1,005.97

(注) 期末発行済株式数 15 年 6 月 期 26,687,248 株 14 年 6 月 期 27,477,973 株

期末自己株式数 15 年 6 月 期 813,067 株 14 年 6 月 期 22,342 株

前期と同じ方法により算定した場合の 15 年 6 月期の 1 株当たり株主資本は 997 円 61 銭であります。

2. 16 年 6 月期の業績予想(平成 15 年 7 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	16,200	280	280	5.00	-	-
通 期	39,500	1,200	480	-	5.00	10.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 15 円 93 銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢などの動向により異なる可能性があります。

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		前事業年度 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		増 減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	5,715,673		5,742,670		26,997
受取手形	2,156,442		1,661,095		495,347
売掛金	15,450,166		14,479,091		971,074
製品	656,990		458,509		198,481
原材料	639,446		601,894		37,552
仕掛品	2,597,346		2,986,670		389,324
貯蔵品	23,501		27,590		4,089
繰延税金資産	154,330		106,941		47,388
未収入金	13,271		73,612		60,340
その他	244,770		180,386		64,383
貸倒引当金	4,169		4,035		134
流動資産合計	27,647,771	58.5	26,314,429	56.5	1,333,342
固定資産					
有形固定資産					
建物	5,280,684		5,653,193		372,509
構築物	156,626		182,807		26,181
機械及び装置	1,043,892		1,072,752		28,859
車輛及び運搬具	6,044		8,780		2,735
工具・器具及び備品	750,998		866,146		115,148
土地	5,205,501		5,192,117		13,384
建設仮勘定	21,171		7,926		13,245
有形固定資産合計	12,464,919	26.4	12,983,725	27.9	518,805
無形固定資産					
特許権	30,440		36,596		6,156
ソフトウェア	94,409		94,963		554
技術使用権	139,166		126,089		13,077
その他	27,649		28,422		772
無形固定資産合計	291,665	0.6	286,071	0.6	5,593
投資その他の資産					
投資有価証券	3,825,517		4,113,975		288,457
関係会社株式	922,393		849,143		73,250
繰延税金資産	1,468,197		1,047,031		421,166
その他	724,085		840,389		116,303
貸倒引当金	80,131		75,106		5,025
投資その他の資産合計	6,860,063	14.5	6,775,433	14.6	84,630
固定資産合計	19,616,648	41.5	20,045,230	43.1	428,581
繰延資産					
開発費	-		176,180		176,180
繰延資産合計	-		176,180	0.4	176,180
資産合計	47,264,420	100.0	46,535,840	100.0	728,580

(単位：千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		前事業年度 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		増 減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	8,538,031		7,897,959		640,072
買 掛 金	3,568,560		2,968,827		599,732
一年内返済予定長期借入金	610,664		710,335		99,671
未 払 金	8,860		52,435		43,574
未 払 法 人 税 等	520,817		7,456		513,361
未 払 事 業 所 税	43,594		44,393		798
未 払 消 費 税 等	217,009		81,478		135,530
未 払 費 用	1,817,001		1,904,008		87,006
前 受 金	630,937		225,360		405,576
預 り 金	42,093		42,951		857
賞 与 引 当 金	146,300		145,300		1,000
設 備 支 払 手 形	25,181		567,854		542,672
そ の 他	15,606		141		15,465
流 動 負 債 合 計	16,184,660	34.3	14,648,501	31.5	1,536,158
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	-		610,664		610,664
退 職 給 付 引 当 金	4,103,415		3,404,641		698,774
債 務 保 証 損 失 引 当 金	353,000		230,000		123,000
固 定 負 債 合 計	4,456,415	9.4	4,245,305	9.1	211,110
負 債 合 計	20,641,075	43.7	18,893,806	40.6	1,747,269
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	-	11,392,011	24.4	11,392,011
資 本 準 備 金	-	-	9,812,785	21.1	9,812,785
利 益 準 備 金	-	-	662,688	1.4	662,688
その他の剰余金					
任 意 積 立 金	-	-	6,376,524		6,376,524
当 期 未 処 理 損 失 ()	-	-	237,375		237,375
その他の剰余金合計	-	-	6,139,149	13.2	6,139,149
その他有価証券評価差額金	-	-	345,597	0.7	345,597
自 己 株 式	-	-	19,003	0.0	19,003
資 本 金	11,392,011	24.1	-	-	11,392,011
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	9,812,785		-		9,812,785
資 本 剰 余 金 合 計	9,812,785	20.8	-	-	9,812,785
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	662,688		-		662,688
任 意 積 立 金	5,741,747		-		5,741,747
当 期 未 処 分 利 益	167,589		-		167,589
利 益 剰 余 金 合 計	6,572,025	13.9	-	-	6,572,025
その他有価証券評価差額金	421,574	0.9	-	-	421,574
自 己 株 式	731,902	1.6	-	-	731,902
資 本 合 計	26,623,345	56.3	27,642,033	59.4	1,018,688
負 債 及 び 資 本 合 計	47,264,420	100.0	46,535,840	100.0	728,580

2. 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当事業年度 〔自平成14年7月1日〕 〔至平成15年6月30日〕		前事業年度 〔自平成13年7月1日〕 〔至平成14年6月30日〕		増 減 ()	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	38,581,697	100.0	35,340,395	100.0	3,241,302	9.2
売 上 原 価	33,840,487	87.7	30,477,889	86.2	3,362,597	11.0
売 上 総 利 益	4,741,210	12.3	4,862,505	13.8	121,295	2.5
販売費及び一般管理費	3,895,855	10.1	3,734,296	10.6	161,559	4.3
営 業 利 益	845,354	2.2	1,128,209	3.2	282,854	25.1
営 業 外 収 益	(251,783)	(0.7)	(249,619)	(0.7)	(2,164)	(0.9)
受取利息及び配当金	69,539		69,049			
そ の 他	182,243		180,569			
営 業 外 費 用	(213,310)	(0.6)	(232,293)	(0.7)	(18,982)	(8.2)
支 払 利 息	15,988		25,617			
手 形 売 却 損	28,688		22,540			
たな卸資産評価損	102,526		151,095			
そ の 他	66,106		33,039			
経 常 利 益	883,827	2.3	1,145,535	3.2	261,707	22.8
特 別 利 益	(5,919)	(0.0)	(44,271)	(0.1)	(38,351)	(86.6)
固定資産売却益	5,919		16,871			
国庫補助金	-		27,400			
特 別 損 失	(599,605)	(1.5)	(1,777,452)	(5.0)	(1,177,847)	(66.3)
固定資産処分損	23,061		30,629			
投資有価証券評価損	134,584		1,200,435			
退職給付変更時差異償却	273,587		273,587			
債務保証損失引当金繰入	123,000		230,000			
そ の 他	45,372		42,799			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	290,142	0.8	587,646	1.7	877,788	-
法人税、住民税及び事業税	606,752	1.6	162,310	0.5	444,442	
法人税等調整額	414,122	1.1	373,278	1.1	40,843	
当期純利益又は 当期純損失()	97,511	0.3	376,677	1.1	474,189	-
前期繰越利益	205,012		276,716		71,704	
中間配当額	134,934		137,414		2,480	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	167,589		237,375		404,964	

3. 利益処分案

(単位：千円)

科 目	当事業年度	前事業年度
当 期 未 処 分 利 益 又は当期末処理損失()	167,589	237,375
固定資産圧縮積立金取崩額	39,541	43,922
特別償却準備金取崩額	6,817	6,818
配当準備積立金取崩額	-	100,000
別 途 積 立 金 取 崩 額	200,000	500,000
合 計	413,947	413,365
これを次のとおり処分します。		
利 益 配 当 金 (1 株 につ き 5 円)	133,436	137,389
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	55,000 (4,500)	55,000 (4,500)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	14,070	15,963
特 別 償 却 準 備 金	511	-
次 期 繰 越 利 益	210,929	205,012

- (注)1. 平成 15 年 3 月 24 日に、1 株につき 5 円、総額 134,934 千円の間配当を実施いたしました。
2. 固定資産圧縮積立金取崩額は、法人税法および租税特別措置法の規定によるものであります。
3. 特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定によるものであります。
4. 固定資産圧縮積立金および特別償却準備金の積立額は、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴う法定実効税率の変更によるものであります。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

原材料、貯蔵品 …… 総平均法による原価法

製品、仕掛品 …… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によってお
り、また取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方
法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、下記の区分に応じそれぞれの方法によっております。

自社利用のソフトウェア …… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア …… 見込販売数量を勘案のうえ販売可能な有効期間（3年以内）
により償却する方法

3. 繰延資産の処理方法

開発費

新製品または新技術の研究開発のために特別に発生した費用は、発生時の費用としております。
なお、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制
度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、適用初年度の期首
に有する開発費残高については、適用前の会計処理方法（商法に基づく5年間均等償却）を継続
して採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等
特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に
基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（1,367,935千円）については、5年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）
による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）に
よる定額法により費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

保証債務の履行に伴う損失に備えるため、保証先の経営状態を勘案し、保証契約毎の損失発生の
可能性を個別に判定して損失負担見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約および通貨オプションのうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約または通貨オプションを利用しております。

(3) ヘッジ方針

実需に基づき、外貨額と受渡時期が確実になった場合に限定し、その為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり情報

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当事業年度 千円	前事業年度 千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,837,184	11,413,105
2. 担保に供している資産		
定期預金	-	30,000
上記に対応する債務		
銀行保証		25,122
		(210,000Ⅰ-Ⅱ)
3. 保証債務		
銀行借入に対する保証債務	2,064,735	1,755,262
手形割引に対する保証債務	251,253	1,238,268
リース債権に対する損害金の保証債務	23,183	13,045
4. 受取手形割引高	2,063,820	2,713,818
5. 期末日満期手形の処理方法		
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、前事業年度の末日は金融機関が休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	-	1,072

(損益計算書関係)

製造費用に含まれる研究開発費の総額	575,763	416,179
-------------------	---------	---------

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当事業年度	前事業年度
	千円	千円
車 輛 及 び 運 搬 具		
取 得 価 額 相 当 額	14,735	6,620
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	5,915	2,791
期 末 残 高 相 当 額	8,819	3,829
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		
取 得 価 額 相 当 額	227,378	276,755
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	204,710	221,159
期 末 残 高 相 当 額	22,667	55,595

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	29,514	55,783
1 年 超	28,770	51,837
合 計	<u>58,284</u>	<u>107,620</u>

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	58,857	59,962
減 価 償 却 費 相 当 額	35,793	43,777
支 払 利 息 相 当 額	2,184	3,130

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とした定率法により計算される各期の減価償却費相当額に9分の10を乗じた額とする方法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	千円	千円
1 年 内	2,330	2,461
1 年 超	3,774	6,105
合 計	<u>6,105</u>	<u>8,566</u>

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 千円	前事業年度 千円
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損否認額	22,955	104,085
未払事業税	45,890	-
未払事業所税	18,196	18,529
賞与引当金繰入限度超過額	48,137	36,533
退職給付引当金繰入限度超過額	1,425,833	1,072,705
債務保証損失引当金否認額	142,753	96,002
その他有価証券評価差額金	302,034	247,601
その他の他	116,150	131,511
繰延税金資産合計	2,121,951	1,706,969
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	462,820	505,219
特別償却準備金	20,803	26,200
その他の他	15,799	21,577
繰延税金負債合計	499,423	552,997
繰延税金資産の純額	1,622,528	1,153,972

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当事業年度 %	前事業年度 %
法定実効税率 (調整)	41.7	41.7
永久に益金に算入されない項目	6.4	-
永久に損金に算入されない項目	15.2	-
住民税均等割	4.2	-
税率変更による税効果修正額	12.3	-
その他の他	0.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.4	-

(注) 前事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため財務諸表等規則第8条の12第1項の2の規定に基づく注記について記載を省略しております。

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を41.7%から40.4%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が35,660千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

当社および連結子会社のシブヤマシナリー(株)は、平成15年8月5日開催の取締役会において、シブヤマシナリー(株)が農業用設備メーカーの石井工業(株)(本社 愛媛県松山市)と資本参加を含む業務提携基本契約を締結することを決議し、同日、当該業務提携基本契約および株式譲渡契約を締結しました。シブヤマシナリー(株)は、8月28日付で、同社株式の議決権の51.25%を取得する予定であります。

役員の変動（平成 15 年 9 月 24 日付）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

（1）新任監査役候補

監査役（常勤） 多 樺 昭 （元取締役 プラント生産本部管理担当）

社外監査役（非常勤） 深 山 彬 （株式会社北國銀行 取締役頭取）

（2）退任予定取締役

常務取締役 末 継 強 （国際部担当兼プラント営業統轄本部販促担当）

（3）退任予定監査役

監査役（常勤） 本 多 正 和

社外監査役（非常勤） 面 洋